

「第44回 県・横浜・川崎・相模原 四首長懇談会」の開催趣旨について

1 背景

- 神奈川県全域においても本格的な人口減少社会が到来。（令和4年1月1日現在の推計人口が前年比で5160人減少。昭和33年の調査開始以来初の減少）自治体は持続可能な行財政運営に向けた取組が求められる。
- 人口減少は、経済、医療・介護、地域社会に影響（「経済が縮小し、雇用や収入が少なくなるおそれ」「医療・介護需要が急増し、社会システムが崩壊するおそれ」「地域社会の維持が困難となるおそれ」）を及ぼす（「神奈川県人口ビジョン」令和2年3月改訂）
- 神奈川県は指定都市等（指定都市3，中核市1，施行時特例市5）が多く存在し、市町村が処理する事務の領域が大きい。また、県内人口の約8割は保健所設置市が所管している。

2 テーマ

持続可能な行政運営に向けた県と指定都市の役割分担について

3 特別自治市構想をめぐる動向

指定都市(3市)

- ・ 指定都市市長会 多様な大都市制度実現プロジェクト報告書（令和2年11月～令和3年11月）
- ・ 横浜特別自治市大綱改訂（令和3年3月）
- ・ 川崎市新たな地方分権改革の推進に関する方針・改訂（令和4年2月）
- ・ 横浜市会、川崎市議会が「特別自治市の早期実現に関する決議」（令和4年2月・3月）

神奈川県

- ・ 特別自治市構想等大都市制度に関する研究会（令和3年6月～11月）
- ・ 特別自治市構想に対する神奈川県の見解（令和4年3月）

四首長の率直な意見交換により、県と指定都市の課題を共有し、持続可能な県民サービスの提供に向けた役割分担について懇談